

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 藤商事  
コード番号 6257 URL <http://www.fujimaruken.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 松元 邦夫  
(氏名) 桜井 健一  
配当支払開始予定日

TEL 06-6949-0323  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,186	△18.7	4,657	△42.9	4,558	△44.7	2,333	△54.0
21年3月期	56,839	40.4	8,155	132.2	8,242	129.5	5,076	146.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9,152.43	—	5.5	8.1	10.1
21年3月期	19,912.17	—	12.7	15.6	14.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	56,900	43,096	75.7	169,033.77
21年3月期	55,866	41,962	75.1	164,589.38

(参考) 自己資本 22年3月期 43,096百万円 21年3月期 41,962百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,449	△2,031	△1,209	26,398
21年3月期	9,860	△3,890	△1,082	26,190

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00	1,147	22.6	2.9
22年3月期	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00	1,147	49.2	2.7
23年3月期(予想)	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00		38.2	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,000	△23.5	500	△81.3	550	△80.1	330	△82.4	1,294.35
通期	42,700	△7.5	4,800	3.1	4,900	7.5	3,000	28.6	11,766.78

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」の中の「会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 254,955株      21年3月期 254,955株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 一株      21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページから5ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、様々な経済政策などにより、個人消費や企業の業況判断に持ち直しの動きが見られたものの、完全失業率は5%前後で推移するなど、依然として厳しい状況にあります。

パチンコホール業界におきましては、パチンコ・パチスロともに低貸玉営業が広く定着したことや、パチンコでは、手軽に安く遊べるタイプの遊技機の充実が図られたことなどから、近年、減少傾向にあったパチンコ参加人口が増加に転じ、平成20年度では前年比130万人増の1,580万人（(財)日本生産性本部「レジャー白書2009」）となりました。

遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機では、パチンコホールにおいてパチンコ遊技機を中心とした営業展開が継続したことなどから、パチンコ遊技機市場全体の販売台数は前事業年度を上回る結果となりました。しかしながら、大量導入されるのは、一部の話題性の高い機種や人気シリーズの後継機種のような、高水準の稼働が見込める機種に絞り込まれる傾向となりました。

また、パチスロ遊技機の稼働状況は依然として低迷しており、新台入替につきましても、有力機種に厳選して導入が進んだことから、パチスロ遊技機市場全体の販売台数としては低調に推移いたしました。

このような状況のもと当社は、多様化するファンのニーズにマッチした、“ヒト味違う”多種多様なジャンルの遊技機を市場投入し、販売台数の確保に努めてまいりました。パチンコ遊技機では、上半期は概ね順調に推移したものの、下半期以降、厳しい商戦を強いられたことにより、通期では販売台数、損益面ともに前事業年度を大幅に下回る結果となりました。また、パチスロ遊技機では、当初3機種を投入する計画としておりましたが、第4四半期に販売を予定していた1機種について、作り込みの強化により販売を来期に延期したこともあり、販売台数は低調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高461億86百万円（対前年同期比18.7%減）、営業利益46億57百万円（同42.9%減）、経常利益45億58百万円（同44.7%減）、当期純利益23億33百万円（同54.0%減）となりました。

事業の部門別の状況は次のとおりであります。

#### （パチンコ遊技機事業）

パチンコ遊技機事業につきましては、上半期では、前事業年度に発売した「CR宇宙戦艦ヤマト2」シリーズを継続販売したことに加え、「CRレーザーシャトル」シリーズ（平成21年4月発売）、「CRサンダーバード 国際救助隊発進！」シリーズ（平成21年5月発売）、液晶画面に落下する般若面役物による演出が好評を得た「CR桃太郎侍 天に代わって鬼退治致す！」シリーズ（平成21年7月発売）、「ヒト味違う」スペックによる爽快な玉感が話題となった「CR相川七瀬 時空の翼」シリーズ（平成21年9月発売）を市場投入いたしました。また、下半期では、「CRダイ・ハード」シリーズ（平成21年10月発売）、業界初の「ラッキーパート」を搭載した新本体枠「クリスタルファイヤー」第1弾「CR新暴れん坊将軍 吉宗危機一髪！」シリーズ（平成21年12月発売）、「CRアレ!キング」シリーズ（平成22年1月発売）、「CR宇宙戦艦ヤマト3」シリーズ（平成22年2月発売）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は156千台（対前年同期比19.5%減）、売上高は458億38百万円（同16.7%減）となりました。

#### （パチスロ遊技機事業）

パチスロ遊技機事業につきましては、SFアクション漫画とのタイアップ機種「COBRA -THE SLOTER-」（平成21年5月発売）、SF映画とのタイアップ機種「パチスロ エイリアンVSプレデター」（平成21年10月発売）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は1千台（対前年同期比79.2%減）、売上高は3億47百万円（同80.6%減）となりました。

## ②次期の見通し

国内経済では、企業収益に改善が見られるものの、景気の先行きについては不透明な要素も多く、個人の生活防衛意識が高まっており、レジャーに対する支出抑制の傾向も強まっております。このような状況を受け、パチンコホールでは低貸玉営業の充実を進めたことなどにより、近年、減少が続いていたパチンコ参加人口は増加へと転じました。パチンコ・パチスロが手軽に遊べる大衆娯楽としてファンの皆様に見直される契機となる一方、パチンコホールでは貸玉料の引き下げにともなう収益減少を補うため、従来にも増して稼働を重視した営業が求められており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

この傾向は今後も継続するものと考えており、当社では、多様化するファンのニーズを満たすことにより、安定した稼働力を備えた遊技機の供給を通じて、パチンコホールの営業力強化にも貢献してまいりたいと考えております。

次期につきましては、当社にとっての大きな転換期であると認識し、機種開発の方向性について十分な検証を行うとともに、商品性向上に向けた企画・開発体制の再構築を図ってまいります。このため、売上高では前年実績を下回る見通しですが、機種毎の販売計画を着実に達成し、収益力向上、コスト削減に対する取り組みを強化することにより、利益面では前年実績を上回る水準を確保してまいります。

パチンコ遊技機では、本年4月中旬から、SFコメディ映画とのタイアップ機種「CRゴースト・バスターズ」の納品を開始しております。今後発売予定の新機種につきましても、作り込みの強化を図り、稼働力を備えた新機種を効果的なタイミングで市場投入することにより、販売台数の確保に努めてまいります。

パチスロ遊技機につきましては、準備が整い次第、順次新機種を発売してまいります。パチスロ遊技機の稼働は低迷を続けておりますが、“ヒト味違う”魅力的な商品性を備えた新機種を開発し、市場への安定供給を行います。

以上の状況を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、売上高427億円（対前年同期比7.5%減）、営業利益48億円（同3.1%増）、経常利益49億円（同7.5%増）、当期純利益30億円（同28.6%増）といたします。

(注) 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ10億34百万円増加し、569億円となりました。

これは主に売上債権が13億80百万円、長期前払費用が2億65百万円増加し、たな卸資産が5億90百万円減少したことなどであります。

負債は、前事業年度末に比べ99百万円減少し、138億4百万円となりました。

これは主に買掛金が13億2百万円増加し、未払法人税等が13億62百万円減少したことなどであります。

純資産は、前事業年度末に比べ11億33百万円増加し、430億96百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加などであります。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2億8百万円増加し、263億98百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、34億49百万円（前期は98億60百万円の資金の増加）となりました。

これは主に税引前当期純利益45億68百万円、減価償却費29億35百万円、仕入債務の増加17億30百万円などが増加の要因であり、法人税等の支払44億81百万円、売上債権の増加13億80百万円などが減少の要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億31百万円（前期は38億90百万円の資金の減少）となりました。

これは主に有価証券の償還等による収入27億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出22億1百万円、投資有価証券の取得による支出14億70百万円、有価証券の取得による支出10億7百万円などが減少の要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億9百万円（前期は10億82百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	75.8	75.1	75.7
時価ベースの自己資本比率（％）	36.7	40.0	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注）2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注）3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

### ①基本方針

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様にも適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

### ②当期・次期の配当

当期の1株当たり配当金につきましては、普通配当4,500円（うち中間配当金2,250円）とさせていただきます。なお、この結果、当期の配当性向は49.2%となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、継続した配当の基本方針に基づき、普通配当4,500円（うち中間配当金2,250円）を予定しており、平成23年3月期の業績予想に基づく配当性向は38.2%となります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の繁栄を売ろう ～より良い稼働 より高い信頼～」という企業理念を掲げ、パチンコ・パチスロファン、パチンコホールの皆様にとって魅力ある集客力を備えた遊技機と、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客様の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中期的な経営戦略といたしまして、当面は現在の主力事業でありますパチンコ・パチスロ遊技機事業の拡大により、上位メーカーグループとしての地位確立を目指してまいります。

具体的には、中期的目標としてパチンコ遊技機では年間販売台数30万台を設定しております。また、パチスロ遊技機におきましては、継続的な研究開発と販売活動により、安定した収益を確保できる事業に成長させることを目標としております。

なお、当社は、今後の事業拡大および遊技機市場における競争力強化のためには安定した収益の確保が必要と認識しており、目標とする中長期的な経営指標を「経常利益率20%以上」としております。

目標とする経営指標と、その達成状況は次のとおりです。

経営指標	目標値	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常利益率	20%以上	8.9%	14.5%	9.9%

### (3) 会社の対処すべき課題

パチンコホールでは集客の維持・拡大が期待できる遊技機のみを厳選して導入する傾向が強まり、メーカー間の開発・販売競争は、一層激しさを増しております。

当社といたしましては、ファンの皆様に関心を持っていただけるゲーム性を備え、パチンコホールにとりましては集客の柱となるような、双方のニーズを捉えたヒット機種種の創出を、最重点課題として取り組んでまいります。そして、稼働力を備えた遊技機を安定的に市場に供給することを通じて、販売台数および販売シェアの拡大を図るとともに、収益力向上、コスト削減に対する取り組みを強化し、着実に利益を確保できる体制づくりを推進してまいります。

このような状況を踏まえ、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

#### ①稼働力の向上

遊技機の稼働力向上には、多彩な著作権の持ち味を活かしたタイアップ戦略に加え、ファンの皆様の好奇心を満たし、打つたびに深みを感じる演出やゲーム構成などのアイデアを採り入れることが重要と考えております。

パチンコホールにおいて、このような長期間の稼働を実現する“ヒット味違う”遊技機の開発に、鋭意取り組んでまいります。

#### ②利益計画の着実な達成

- a) 販売計画の達成
- b) 収益力の強化
- c) 材料ロスの低減

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,190	26,398
受取手形	1,878	3,026
売掛金	5,065	5,297
有価証券	2,101	1,704
商品及び製品	123	68
原材料及び貯蔵品	3,546	3,011
前渡金	1,301	1,635
前払費用	88	29
繰延税金資産	714	1,563
その他	335	58
貸倒引当金	△40	△38
流動資産合計	41,307	42,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,737	3,746
減価償却累計額	△1,237	△1,376
建物（純額）	2,499	2,369
構築物	118	118
減価償却累計額	△54	△64
構築物（純額）	63	53
機械及び装置	2,138	2,110
減価償却累計額	△1,018	△1,339
機械及び装置（純額）	1,120	771
車両運搬具	41	41
減価償却累計額	△29	△33
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	6,341	7,164
減価償却累計額	△5,024	△6,206
工具、器具及び備品（純額）	1,317	957
土地	4,363	4,362
建設仮勘定	41	54
有形固定資産合計	9,417	8,575
無形固定資産		
ソフトウェア	157	147
その他	31	31
無形固定資産合計	188	178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,518	1,698
関係会社株式	14	4
出資金	22	22
関係会社長期貸付金	—	235
破産更生債権等	27	23
長期前払費用	2,571	2,836
繰延税金資産	555	594
保険積立金	36	—
その他	233	232
貸倒引当金	△26	△257
投資その他の資産合計	4,952	5,391
固定資産合計	14,559	14,145
資産合計	55,866	56,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,978	8,280
未払金	1,439	1,998
未払費用	151	118
未払法人税等	2,785	1,423
未払消費税等	389	18
前受金	54	20
預り金	66	47
賞与引当金	460	296
役員賞与引当金	180	100
その他	6	7
流動負債合計	12,512	12,312
固定負債		
退職給付引当金	623	731
長期未払金	714	713
その他	53	46
固定負債合計	1,391	1,492
負債合計	13,903	13,804



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金	3,228	3,228
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	3,258	3,258
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	26,800	30,000
繰越利益剰余金	8,605	6,528
利益剰余金合計	35,426	36,549
株主資本合計	41,966	43,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	7
評価・換算差額等合計	△3	7
純資産合計	41,962	43,096
負債純資産合計	55,866	56,900

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	56,839	46,186
売上原価		
製品期首たな卸高	99	123
当期製品製造原価	31,254	25,518
特許権使用料	2,420	2,019
合計	33,774	27,662
製品期末たな卸高	123	68
製品売上原価	33,651	27,593
売上総利益	23,188	18,592
販売費及び一般管理費	※1,2 15,033	※1,2 13,934
営業利益	8,155	4,657
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	23	22
受取配当金	6	12
受取賃貸料	82	80
利用分量配当金	9	14
受取ロイヤリティー	34	70
その他	15	19
営業外収益合計	174	222
営業外費用		
賃貸収入原価	24	24
貸倒引当金繰入額	—	※3 235
投資有価証券評価損	4	—
シンジケートローン手数料	49	48
その他	8	14
営業外費用合計	87	322
経常利益	8,242	4,558
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	—
貸倒引当金戻入額	28	14
保険解約返戻金	—	46
特別利益合計	30	61
特別損失		
固定資産除却損	※6 21	※6 40
関係会社株式評価損	—	10
固定資産売却損	※5 0	—
特別損失合計	21	50
税引前当期純利益	8,252	4,568
法人税、住民税及び事業税	3,458	2,227
過年度法人税等	—	904
法人税等調整額	△282	△896
法人税等合計	3,175	2,235
当期純利益	5,076	2,333

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,281	3,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,228	3,228
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,228	3,228
その他資本剰余金		
前期末残高	30	30
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30	30
資本剰余金合計		
前期末残高	3,258	3,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,258	3,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
別途積立金		
前期末残高	26,800	26,800
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,200
当期変動額合計	—	3,200
当期末残高	26,800	30,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,612	8,605
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△3,200
剰余金の配当	△1,083	△1,211
当期純利益	5,076	2,333
当期変動額合計	3,993	△2,077
当期末残高	8,605	6,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	31,433	35,426
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,083	△1,211
当期純利益	5,076	2,333
当期変動額合計	3,993	1,122
当期末残高	35,426	36,549
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,973	41,966
当期変動額		
剰余金の配当	△1,083	△1,211
当期純利益	5,076	2,333
当期変動額合計	3,993	1,122
当期末残高	41,966	43,088
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	10
当期変動額合計	△14	10
当期末残高	△3	7
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	10
当期変動額合計	△14	10
当期末残高	△3	7
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,984	41,962
当期変動額		
剰余金の配当	△1,083	△1,211
当期純利益	5,076	2,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	10
当期変動額合計	3,978	1,133
当期末残高	41,962	43,096

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,252	4,568
減価償却費	2,836	2,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	△163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	△80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△699	—
受取利息及び受取配当金	△32	△37
保険返戻金	—	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
関係会社株式評価損	—	10
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
固定資産除却損	21	40
売上債権の増減額 (△は増加)	1,920	△1,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,305	590
未収消費税等の増減額 (△は増加)	142	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	262	△568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,654	1,730
未払金の増減額 (△は減少)	787	541
未払消費税等の増減額 (△は減少)	389	△370
その他	604	△223
小計	10,843	7,882
利息及び配当金の受取額	34	49
法人税等の支払額	△1,017	△4,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,860	3,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,606	△1,007
有価証券の償還による収入	1,600	2,700
有形固定資産の取得による支出	△1,645	△2,201
有形固定資産の売却による収入	46	—
無形固定資産の取得による支出	△11	△47
投資有価証券の取得による支出	△1,259	△1,470
投資その他の資産の取得による支出	△185	△425
投資その他の資産の回収による収入	171	419
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,890	△2,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,082	△1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082	△1,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,887	208
現金及び現金同等物の期首残高	21,303	26,190
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,190	※ 26,398

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	製品・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～47年 機械及び装置 4年～10年 工具器具備品 2年～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～47年 機械及び装置 4年～10年 工具器具備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を4年～15年から4年～10年に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ290百万円減少し、当期純利益は169百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>また、同株主総会において、平成20年3月31日時点での役員に対し、役員退職慰労金の打切り支給することが決議されました。</p> <p>なお、制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生事業年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成21年7月1日付けで退職金制度を従来の退職時給与比例制から、ポイント制へ移行いたしました。</p> <p>これに伴い発生した過去勤務債務については、当事業年度において一括費用処理しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取ロイヤリティー」は500万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度は0百万円)は、重要性が乏しくなったことから、当事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証</p> <p>取引先 36社 59百万円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日での借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 10,000百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証</p> <p>取引先 36社 48百万円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日での借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 10,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 2,526百万円</p> <p>広告宣伝費 2,816百万円</p> <p>給与手当 1,079百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 298百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 180百万円</p> <p>退職給付費用 87百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15百万円</p> <p>減価償却費 405百万円</p> <p>研究開発費 4,707百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 20百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 4,707百万円</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2百万円</p> <hr/> <p>計 2百万円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3百万円</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 16百万円</p> <p>長期前払費用 0百万円</p> <p>撤去費用 0百万円</p> <hr/> <p>計 21百万円</p>	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 1,801百万円</p> <p>広告宣伝費 1,814百万円</p> <p>給与手当 1,085百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 191百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 100百万円</p> <p>退職給付費用 132百万円</p> <p>減価償却費 430百万円</p> <p>研究開発費 5,248百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 11百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 5,248百万円</p> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>貸倒引当金繰入額 235百万円</p> <p>※4</p> <p>※5</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 4百万円</p> <p>工具、器具及び備品 36百万円</p> <p>長期前払費用 0百万円</p> <hr/> <p>計 40百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	254,955	—	—	254,955
合計	254,955	—	—	254,955
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	573	2,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	509	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	637	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	254,955	—	—	254,955
合計	254,955	—	—	254,955
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	637	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	573	2,250	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	573	利益剰余金	2,250	平成21年3月31日	平成22年6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 現金及び現金同等物
26,190 <u>26,190</u>	26,398 <u>26,398</u>

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 164,589.38円	1株当たり純資産額 169,033.77円
1株当たり当期純利益金額 19,912.17円	1株当たり当期純利益金額 9,152.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,076	2,333
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,076	2,333
期中平均株式数 (株)	254,955	254,955

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の異動（平成22年6月25日付予定）

### (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ・新任取締役候補

取締役 羽山敏隆（現 執行役員製造本部長）

取締役 米田勝己（現 執行役員企画本部長）

取締役 渡辺勝治（現 執行役員開発本部副本部長）

#### ・退任予定取締役

常務取締役 永田和政

取締役 松元恵子

#### ・昇任取締役候補

常務取締役 辻田隆（現 取締役開発本部長）